

(単位:千円)

令和2年度  
決算状況

						番号	34					
						市町村型	II-1					
						R2普通交付税種地区分	I2					
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造						
国調 勢査	2年	72,356人	262.35 km <sup>2</sup>	275.8 人	2年国調	8,922人		区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	77,499人			27年国調	9,440人		就業人口	27年国調	4,211人	9,040人	23,454人
	増減率	△6.6%					11.5%		24.6%	63.9%		
住民基本台帳	3.1.1	74,330人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	4,779人	9,346人	24,535人		
	2.1.1	75,538人	平18.3.27 佐原市、山田町、栗源町、小見川町の新設合併				12.4%	24.2%	63.5%			
	増減率	△1.6%										
区分		令和2年度	令和元年度	増減額	対R1増減率	区分	財政指標等					
1. 歳入総額①		43,772,245	34,006,187	9,766,058	28.7%	財政力指数	0.54					
2. 歳出総額②		40,678,102	31,182,336	9,495,766	30.5%	実質収支比率	13.9%					
3. 差引(形式収支)(①-②)③		3,094,143	2,823,851	270,292	9.6%	経常収支比率	88.6%					
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		275,627	930,952	△655,325	△70.4%	積立金現在高	13,331,145					
5. 実質収支(③-④)⑤		2,818,516	1,892,899	925,617	48.9%	うち財政調整基金	6,167,222					
6. 単年度収支⑥		925,617	△474,016	1,399,633		地方債現在高	41,265,002					
7. 積立金⑦		5,806	6,923	△1,117	△16.1%	債務負担行為支出予定額	7,010,301					
8. 繰上償還金⑧		0	3,600	△3,600	皆減	健全化判断比率						
9. 積立金取崩し額⑨		1,250,000	2,000,000	△750,000	△37.5%	実質赤字比率	-					
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△318,577	△2,463,493	2,144,916		連結実質赤字比率	-					
基準財政需要額		16,990,717				実質公債費比率	8.4%					
基準財政収入額		9,024,130				将来負担比率	37.5%					
標準財政規模		20,335,898				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額		884,970				第三セクター等名	R2年度末の債務保証額又は損失補償額					
地方公営事業会計の状況												
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)						
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,449,798	9,165,172	284,626	544,076	-%						
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-						
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,350,005	7,170,506	179,499	1,102,855	-						
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-						
後期高齢者医療事業	事	1,044,675	1,043,186	1,489	270,074	-						
水道事業	企適	1,783,033	1,639,775	143,258	280,718	-						
簡易水道事業	企適	126,090	101,194	24,896	80,585	-						
電気事業	企非	253,191	246,271	6,920	0	-						
病院事業	企適	3,380,655	3,468,435	87,780	520,329	-						
観光事業	企非	141,312	141,312	0	141,312	-						
公共下水道事業	企適	1,600,754	1,567,318	33,436	629,996	-						
農業集落排水事業	企適	307,046	268,039	39,007	135,682	-						
駐車場整備事業	企非	21,903	21,903	0	0	-						
居宅介護サービス事業(デイ)	企非	17,009	17,009	0	17,009	-						
						-						
						-						
						-						

注)「企適」は、令和2年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		34							
市町村名		香 取 市							
市町村類型		Ⅱ-1							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R1増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R1増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	9,000,733	20.6 %	△ 0.5 %	8,789,378	人 件 費	5,344,905	13.1 %	12.3 %	4,945,778
地 方 譲 与 税	413,546	0.9	0.6	413,546	う ち 職 員 給	3,112,724	7.7	2.1	
利 子 割 交 付 金	6,790	0.0	8.9	6,790	扶 助 費	5,999,682	14.7	△ 2.6	1,526,017
配 当 割 交 付 金	40,674	0.1	△ 6.5	40,674	公 債 費	3,728,453	9.2	8.5	3,728,325
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,535	0.1	72.7	49,535	元 利 元 金	3,559,691	8.8	10.0	3,559,563
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	-	0	償 還 金 利 子	168,762	0.4	△ 15.6	168,762
地 方 消 費 税 交 付 金	1,650,037	3.8	21.9	1,650,037	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	-	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	146,350	0.3	△ 9.5	146,350	義 務 的 経 費 小 計	15,073,040	37.1	5.0	10,200,120
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	-	0	物 件 費	3,941,030	9.7	4.8	2,027,051
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11	0.0	△ 100.0	11	維 持 補 修 費	201,729	0.5	10.9	151,383
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	-	0	補 助 費 等	14,916,669	36.7	211.1	3,419,540
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	50,623	0.1	103.7	50,623	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	2,616,803	6.4	△ 5.5	
法 人 事 業 税 交 付 金	36,725	0.1	皆 増	36,725	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	140,000	0.3	0.0	0
地 方 特 例 交 付 金	70,124	0.2	△ 60.6	70,124	経 常 的 繰 出 金	2,749,660	6.8	△ 20.6	2,208,256
地 方 交 付 税	8,651,089	19.8	△ 3.1		経 常 的 経 費 小 計	37,022,128	91.0	38.7	18,006,350
内 訳				8,113,043	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	218,758	0.5	△ 24.0	
普 通	8,113,043	18.5	2.8		普 通 建 設 事 業 費	2,665,641	6.6	△ 15.0	
特 別	527,761	1.2	△ 48.1		補 助	1,468,651	3.6	△ 28.0	
震 災 復 興 特 別	10,285	0.0	△ 29.0		内 単 独	1,069,625	2.6	12.9	
一 般 財 源 計	20,116,237	46.0	△ 0.7	19,366,836	内 訳				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,870	0.0	5.4	10,870	国 直 轄 事 業 負 担 金	9,442	0.0	63.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	101,496	0.2	△ 18.6	0	県 営 事 業 負 担 金	117,923	0.3	△ 17.3	
使 用 料	191,650	0.4	△ 38.2	0	災 害 復 旧 事 業 費	111,092	0.3	△ 56.1	
手 数 料	39,050	0.1	△ 2.3	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	-	
国 庫 支 出 金	13,208,485	30.2	242.9		投 資 的 経 費 小 計	2,776,733	6.8	△ 18.0	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	-	0	積 立 金	486,933	1.2	96.9	
都 道 府 県 支 出 金	3,321,118	7.6	59.5		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	188,899	0.5	△ 68.6	
財 産 収 入	75,489	0.2	△ 11.8	220	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	203,409	0.5	△ 19.2	
寄 附 金	249,284	0.6	87.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
繰 入 金	1,902,032	4.3	△ 21.0	0	合 計	40,678,102	100.0	30.5	
繰 越 金	1,573,851	3.6	101.6		う ち 東 日 本 大 震 災 分	34,659	0.1	△ 30.9	
諸 収 入	959,701	2.2	△ 1.1	68,022					
地 方 債	2,022,982	4.6	△ 31.4						
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	-						
う ち 猶 予 特 例 債	0	0.0	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	884,970	2.0	△ 0.7						
合 計	43,772,245	100.0	28.7	19,445,948					
う ち 東 日 本 大 震 災 分	34,659	0.1	△ 30.9						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R1増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R1増減率	
市 町 村 民 税	3,887,606	43.2 %	△ 2.0 %	0	議 会 費	221,538	0.5 %	△ 2.5 %	
所 得 割	3,382,815	37.6	0.5	0	総 務 費	11,425,589	28.1	208.0	
法 人 税 割	199,950	2.2	△ 30.9	0	民 生 費	11,106,062	27.3	2.6	
固 定 資 産 税	4,146,007	46.1	0.9	0	衛 生 費	2,731,887	6.7	△ 16.0	
土 地	1,255,416	13.9	△ 0.5	0	労 働 費	9,650	0.0	0.0	
家 屋	1,839,665	20.4	2.2	0	農 林 水 産 業 費	2,523,742	6.2	91.5	
償 却 資 産	1,047,318	11.6	0.3	0	商 工 費	1,308,351	3.2	82.3	
そ の 他	967,120	10.7	△ 0.3	0	土 木 費	2,304,587	5.7	△ 12.6	
合 計	9,000,733	100.0	△ 0.5	0	消 防 費	1,756,482	4.3	14.0	
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	1,978,786		△ 3.8		教 育 費	3,450,669	8.5	6.1	
内 訳					災 害 復 旧 費	111,092	0.3	△ 56.1	
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		公 債 費	3,728,453	9.2	8.5	
市 町 村 税	98.5 %	19.0 %	93.2 %		諸 支 出 金	0	0.0	-	
市 町 村 民 税	98.7	20.7	93.8		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	-	
固 定 資 産 税	98.2	18.2	92.5		合 計	40,678,102	100.0	30.5	
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	94.2	20.1	74.1						
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R2決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源		
佐原駅周辺地区活性化拠点整備事業	H24~R4	4,131,272	26,818	1,403,306	2,475,600	0	252,366		
橋ふれあい公園整備事業	H24~R9	3,072,308	198,898	954,000	1,853,200	30,000	235,108		
三菱銀行佐原支店旧本館保存修理事業	H29~R4	780,116	199,729	365,729	334,600	5,321	74,466		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。